

『時事直言』 No.1753 2025年8月4日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](#)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](#)



時事評論家 増田俊男

トランプを大統領に選んだ米国民の責任が問われる時が来た

先の7月20日の参院選では自民党は石破総理の任命責任を問われ大敗した。

国際政治・経済秩序を乱し、国内外の法を犯し、中央銀行(FRB)の独立制無視、雇用統計の数字が気に入らないと(労働省)統計局の局長を解任するトランプ。

トランプはまるで世界の皇帝気取りで、何でもやりたい放題。

貿易相手国のリーダーの好き嫌いで関税率を決めるような横暴振り。

トランプ関税で国庫歳入は増えるが、増えた分は貿易相手国とアメリカの消費者の負担である。

アメリカの経済構造は供給に対して需要過剰のインフレ体質だから国際収支の赤字はアメリカの経済構造が原因。

アメリカの宿命的インフレ型経済構造を変えずして宿命的国際収支赤字を減らすことも無くすことも出来ない。

iPhoneでも冷蔵庫でも米国内の供給量では到底国内需要を満たせない。

だから中国から輸出されてくるアップル製 iPhone に 30%の関税がかけられて小売価格が上がっても消費者は買わざるを得ないのである。

アメリカの国内総生産(GDP)は消費と設備投資で約90%を占めている。

トランプ関税による輸入コスト増と供給不足による物価高は消費と設備投資を減退させる。

「世界からカネをむしり取って国民にばら撒く」などと本気で言っているような人間を大国アメリカの大統領に選んだアメリカ国民の責任は重い。

トランプがFRBのパウエル議長に利下げを強要しても議長が従わないとパウエル解任と言い、7月の雇用統計が市場の予想を大きく下回り73,000人になったのを見ると共和党と自分を困らせる為に操作されたものなどと言う。

利下げ延期も予想を下回る雇用統計もトランプが願う株価上昇のマイナス要因。

全くトランプの望む通りに事が進んでいない。

日本をはじめ主要国とのトランプ関税合意が決着し始めた7月31日と8月1日の2日間でニューヨークダウ平均は1,000ドル以上下げた。

ニューヨーク市場の下げを見てTACO(Trump Always Chicken Out; 偉そうなことを言っても本当は意気地なし)のトランプは戦々恐々。

トランプがいかに自分の関税政策リスクに怯えているかが分かる。

パウエル議長も統計局長も首だ!

狂犬トランプに首輪をつける勇気のある人間はこの世にいない。

しかし目に見えない力がやがてトランプに天罰を与える。

トランプは寿命が近づくに従ってなお一層暴れ出す。

君子危うきに近寄らず!

放っておけば自滅するトランプ!

小冊子 Vol.151 の「トランプ関税の損得勘定」をお読みください。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。